

1 事業概要

1-1 事業の目的

T P P 協定「環境章」において、各国による違法伐採の抑止に働く行政措置の強化が規定されるとともに、日 EU・EPA の「貿易と持続可能な開発章」においても、違法伐採及び関連する貿易への対処に貢献することが規定されている。これらに対応するため、我が国の違法伐採木材への対策のために平成 29 年 5 月に施行された「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律」(通称「クリーンウッド法」)を着実に推進し、平成 29 年 11 月から開始された木材関連事業者の登録を促進していく必要がある。

本法に基づき、木材関連事業者が合法性の確認を行うにあたり、追加的措置として追加的な情報収集が必要となる場合がある。本事業では木材関連事業者が効率的に追加的な情報収集の取組が実施できるように、違法伐採対策に関する法制度がある国でのリスク低減に係る先進事例の情報収集を行った。

1-2 事業実施体制

本事業は、「クリーンウッド」利用推進事業のうち追加的措置の先進事例収集事業共同事業体が受託し調査を実施した。共同事業体は、公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES、共同体代表)、一般社団法人日本森林技術協会 (日林協)、一般社団法人全国木材検査・研究協会 (全木検) で構成されている。事業従事者は表 1.1 の通りである。

表 1.1 事業従事者

氏名	所属・役職
山ノ下 麻木乃 (事業責任者)	(公財)地球環境戦略研究機関 自然資源・生態系サービス領域 主任研究員
鮫島 弘光	(公財)地球環境戦略研究機関 自然資源・生態系サービス領域 主任研究員
藤崎 泰治	(公財)地球環境戦略研究機関 自然資源・生態系サービス領域 研究員
ヘンリー スケープンス	(公財)地球環境戦略研究機関 自然資源・生態系サービス領域 フェロー
フェデリッコ ロペスカセーロ	(公財)地球環境戦略研究機関 自然資源・生態系サービス領域 フェロー
中村 有紀	(一社)日本森林技術協会事業部 国際協力グループ 技師
藤井 創一郎	(一社)日本森林技術協会事業部 森林情報グループ 技師補
永野 裕子	(一社)日本森林技術協会事業部 森林情報グループ 専門技師
佐藤 雄一	(一社)全国木材検査・研究協会 専務理事・調査研究部長
佐々木 亮	(一社)全国木材検査・研究協会 調査研究部 副部長
武政 有香	(一社)全国木材検査・研究協会 調査研究部

1-3 実施内容

1-3-1 調査の実施

調査対象国はドイツ、オランダ、イギリス、フィンランド、スウェーデンの5カ国を林野庁担当者との協議によって選定した。調査対象国は、本事業の目的に即した次の基準によって選定した。

- EU 木材規則に即し、国レベルの法令・体制が整備され、さらに政府による検査や能力構築プログラムなどが実施されており、先進的な取り組みをしている企業が多いと考えられる国（5カ国とも該当）
- 我が国への木材・木材製品の輸出量が多く、違法伐採リスクが懸念されている国（ロシア、中国、ベトナム、マレーシア、インドネシアなど）からの輸入額が、日本と同様に多く、日本の事業者がこれらのリスク懸念国から木材・木材製品を輸入する際のリスク低減措置の具体的な知見が得られると考えられる（ドイツ、オランダ、イギリス、フィンランドが該当）
- 日本への木材・木材製品の輸出額が多く、これらの国で生産された木材・木材製品を輸入する事業者にとって合法性確認のために必要な情報を収集できる（フィンランド、スウェーデンが該当）

調査対象5カ国でEU木材規則の下で各国の違法伐採対策に関する法制度とその実施状況、民間事業者等の対応状況について調査を行った。各国で実施した主な調査項目は、次の通りである。

- 木材流通状況調査
 - 調査対象国の木材流通の特徴（木材の輸出入の状況、木材の主要な輸入国等）
 - 森林認証システムの活用状況
- 木材の流通等に関する法令等調査
 - 森林の伐採に関する法令等の概要
 - 森林の伐採の合法性が確認できる書類（証明システム）の事例及びその発行条件
 - 木材の流通段階における法令の有無及び事例
 - 木材・木材製品を輸入・輸出する際の法令・証明システムの有無及び事例
- リスク低減に関する事例
 - リスク低減に関する実施状況の概要
 - リスク低減措置に関する事例

調査は、上述の項目について、既存の文献やインターネット上の情報を収集し分析する国内調査と、対象国の政府機関、業界団体、企業等に対してヒアリング調査を実施する現地調査によって行った。

1-4-1 調査委員会の開催

林野庁、学識経験者、業界団体等からなる調査委員会を設置し、事業実施期間中、会議を3回開催した。調査委員会では、調査対象国の既往情報を整理した上で、現地調査を含む調査計画を作成するとともに、調査の進捗状況の管理や、調査結果の整理・分析、事業成果のとりまとめを行った。調査委員会メンバーは表 1.2 のとおりである。各委員会の主な議題を表 1.3 に示した。

表 1.2 調査委員会メンバー

氏名	所属・役職
柿澤 宏昭	北海道大学 教授
立花 敏	筑波大学 准教授
加藤 正彦	全国木材組合連合会 企画部長
奥田 辰幸	日本製紙連合会 常務理事
岡田 清隆	日本木材輸入協会 専務理事
相馬 真紀子	WWF ジャパン 森林グループ長

表 1.3 各委員会の主な議題

委員会	開催日・場所	主な議題
第1回委員会	令和元年5月27日 場所：地球環境戦略研究機関東京サステイナビリティフォーラム事務所会議室	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業全体のスケジュール ● 各調査対象国の調査進捗報告（事前調査内容の報告）
第2回委員会	令和元年9月2日 場所：地球環境戦略研究機関東京サステイナビリティフォーラム事務所会議室	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業全体の進捗状況（報告書目次案・現地調査予定） ● 各調査対象国の調査進捗報告（事前調査内容の報告、現地調査内容の説明）
第3回委員会	日時：令和元年11月22日 場所：地球環境戦略研究機関東京サステイナビリティフォーラム事務所会議室	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業終了までのスケジュール（成果報告会と報告書とりまとめ） ● 各調査対象国の調査進捗報告（現地調査結果報告）

1-4-2 現地調査の実施

調査対象5カ国において現地調査を実施し、政府機関、業界団体、企業等に対してヒアリング調査を実施した。現地調査実施日程を表 1.2 に示した。

表 1.4 現地調査実施日程

国名	現地調査実施日程
ドイツ	2019年9月22日～10月3日
オランダ	2019年9月25日～10月6日
イギリス	2019年9月22日～10月5日
フィンランド	2019年8月31日～9月13日
スウェーデン	2019年9月16日～29日

1-4-3 成果報告会の開催

本事業による調査結果について、事業者向け成果報告会を令和2年3月4日に開催すべく準備を進めたが、新型コロナウイルスの感染拡大状況を鑑み2月26日に開催中止を決定した。予定していた成果報告会プログラムは表 1.3 のとおりである。報告会で配布予定であった資料は第9章に収録した。

表 1.5 成果報告会で予定していたプログラム

開会挨拶	長野 麻子 林野庁木材利用課長
調査対象国における EU 木材規則の導入	佐々木 亮 (全木検)
調査対象国の管轄官庁による EU 木材規則の執行状況	山ノ下 麻木乃 (IGES)
監視団体・業界団体・コンサルタント	藤崎 泰治 (IGES)
民間企業のリスク低減事例①	藤井 創一郎 (日林協)
民間企業のリスク低減事例②	鮫島 弘光 (IGES)
ディスカッション・Q&A	モデレーター：柿澤 宏昭 (北海道大学教授)